

## 金融動向

### ◇金融は緩和基調を維持

(金融市場——コール・レートは一段と低下)

7月の資金需給をみると、まず銀行券は、民間夏期賞与支給に行楽資金の支払も加わって600億円の発行超(前年揚超84億円)となった。一方財政資金では、純一般財政が郵便貯金の伸長、夏期賞与を中心とする源泉所得税の揚げ増などから5,027億円の揚超(前年同3,755億円)となったものの、外為会計が貿易収支の黒字持続のほか外貨預託実施に伴う為銀の外貨売却等によって1,927億円の払超(前年揚超614億円)となったため、総収支じりでは2,396億円の揚超(前年同3,763億円)にとどまった。

この結果、「その他」勘定を合わせた月中資金不足は3,418億円(前年同4,494億円)となったが、これに対し本行は主として短資業者からの政府短期証券買戻しにより対処した。なお、本行貸出は外国為替資金貸付の回収もあって月中256億円の減少をみた。

### 資金需給実績

(単位・億円)

	46年6月	46年7月	前年同月
銀行券	3,616	600	△ 84
財政資金	926	△ 2,396	△ 3,763
本行信用	2,786	3,418	4,494
本行貸出	△ 1,117	△ 256	1,109
債券売買	—	—	1,950
債券短期買入	—	—	1,360
円シフト債券買入	—	—	—
短資向け債券売買	3,900	3,700	—
その他	△ 96	△ 422	△ 815
銀行券発行残高	52,089	52,689	45,222
本行貸出残高	21,242	20,986	22,582

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「債券売買」、「債券短期買入」、「円シフト債券買入」および「短資向け債券売買」は売却超。

この間、コール市場は資金不足月でもあり月末接近に伴い一時小締まりを示したが、総じて引きゆるみ裡に推移し、コール・レートは7月8日以降月越ものが0.25%低下したのに続き、公定歩合の引下げをみた7月28日以降は各条件ものとも0.25%低下した(翌日もの6.0%、無条件もの6.25%、月越もの6.50%、ほぼ42年前半の水準)。

(通貨——マネー・サプライの増勢続く)

銀行券平均発行高の前年同月比増加率は、5月の16.4%から6月には15.8%と低下をみたあと、7月は16.7%と昨年11月(17.5%)以来の高い伸びとなった。これには、行楽資金需要が増加したことのほか、前月圧縮をみた金融機関手元現金の動きなども影響しているとみられ、百貨店売上げの凡調などから推しても銀行券の基調にとくに変化があったものとは思われない。一方、マネー・サプライ(平残)は、年初来の増勢傾向を強め、前年同月比伸び率は5月21.5%のあと、6月には21.8%と水準を高めた。この結果、4～6月の前年同期比増加率は21.2%と前期(19.2%)をかなり上回るとともに、前年4～6月以来の高さとなった。

その内容をみると、2月来伸びが鈍化を続けてきた現金通貨が6月には前年同月比+17.5%と前月(+16.3%)の伸びを上回ったほか、預金通貨も、金融機関貸出および対外資産の引き続き増加

### 銀行券の動き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高
	%	%	億円	億円
45年				
7～9月平均	18.2	18.8	620	603
10～12月〃	16.7	17.0	481	409
46年				
1～3月〃	16.3	15.9	659	516
4～6月〃	15.2	16.1	468	602
46年4月	15.3	16.2	579	758
5〃	15.5	16.4	1,160	643
6〃	15.0	15.8	248	425
7〃	16.5	16.7	1,646	1,110

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による。  
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。

## 通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)			流通指標 (前年同期 (月)比)		預金通貨 回 転 率 全 国 手 形 交 換 高 預 金 通 貨 平 準 (季節調 整済み)
	総 通 貨			全 手 交 換 高	全 国 形 為 交 換 高	
	現 金 通 貨	預 金 通 貨	預 金 通 貨			
45年	%	%	%	%	%	回
7～9月平均	19.8	19.2	20.0	24.0	6.7	1.79
10～12月	18.7	18.2	18.9	17.3	0.2	1.76
46年						
1～3月	19.1	18.7	19.2	16.5	△ 4.8	1.73
4～6月	21.2	17.2	22.2	15.5	△ 6.5	1.67
46年 3月	19.4	18.1	19.7	28.3	△ 3.6	1.82
4月	20.2	17.8	20.8	17.0	△ 6.0	1.71
5月	21.5	16.3	22.9	20.6	△ 5.8	1.65
6月	21.8	17.5	22.8	9.8	△ 7.7	1.67

- (注) 1. 通貨平均残高は本行統計局推計による。  
2. 季節調整はセンサス局法による。  
3. △印は減。

る。

公共事業関係費は事業費および首都・阪神道路公団に対する出資により月中713億円の払超と前年払超額を138億円上回った。なお、予算現額に対する支払進捗率は7月末で13.0%と、施行促進の図られた41年度(17.4%)には及ばないものの、平年度を2.2ポイント上回った。

資金運用部は、輸銀、開銀、年金福祉事業団等向け貸付を中心に498億円の払超となったが、前年対比では地方貸の増加を主因に68億円の払超増となった。

郵便局は、恩給や簡保運用等の支払にもかかわらず、郵便貯金の受入れが前月に引き続き夏期賞与等からの預入により多額に上ったため、受超1,928億円と前年同月比561億円の大幅受超増となった。

食管は本年産米予約概算金の支払を中心に802

を反映し、前年同月比+22.8%と前月(+22.9%)並みの高水準となった。

6月の全国手形交換高は、前年同月比+9.8%と前年5月末休日の関係で伸び率が高かった前月(同+20.6%)に比べ、伸び率が大幅に低下した。四半期平均の前年同期比増加率で見ると、昨年7～9月の24.0%をピークに、10～12月17.3%、本年1～3月16.5%、4～6月15.5%と漸落している。

こうした事情を反映し、預金通貨回転率(季節調整済み、全国手形交換高/預金通貨平準)は昨年7～9月1.79のあと、10～12月1.76、本年1～3月1.73、4～6月1.67とさらに低下をみた。

(財政資金——外為会計は引き続き払超)

7月の財政資金対民間収支の内訳をみると、まず租税は6,474億円、前年同月比+14%の伸びにとどまった。これは源泉所得税が夏期賞与の支給増を映じて前年比2割強の伸長を示したものの、法人税が金融緩和進展による即納率上昇(半年決算大法では前10月期67.1%に対し、今4月期78.5%)にもかかわらず、企業収益悪化から増勢が一段と鈍化をみたこと、さらに関税が輸入の鎮静からほぼ前年並みにとどまったことなどによ

## 財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	46年7月		前 年 同 月 比
		前 年 同 月	
一 般 財 政	△ 4,323	△ 3,149	△ 1,174
純 一 般	△ 5,027	△ 3,755	△ 1,272
うち租 税	△ 6,474	△ 5,696	△ 778
社 会 保 障	1,231	1,126	105
防 衛 関 係 費	365	303	62
公 共 事 業 関 係 費	713	575	138
交 付 金	—	16	△ 16
義 務 教 育 費	309	267	42
一 般 会 計 諸 払	1,062	975	87
資 金 運 用 部	498	430	68
保 險	△ 1,022	△ 792	△ 230
郵 便 局	△ 1,928	△ 1,367	△ 561
国 鉄	△ 288	△ 209	△ 79
電 電	△ 157	△ 102	△ 55
金 融 公 庫	276	379	△ 103
食 管	802	704	98
新 規 長 期 国 債	△ 98	△ 98	—
外 為	1,927	△ 614	2,541
総 収 支 じ り	△ 2,396	△ 3,763	1,367

(注) △印は揚超。

億円の払超となった。前年対比では、自主流通米の販売増加による国内米売却代金の受入れ減を主因に98億円の払超増となった。外為会計は、月中1,927億円の払超(前年揚超614億円)と引き続きかなりの払超を記録したが、これには為銀の預託外貨売却も影響しており、また対日証券投資の流入減などにより5～6月に比べれば払超の規模は相当小幅化している。

#### ◇金融機関の融資態度さらに積極化

6月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中9,977億円増、前年同月比+74.4%と引き続き著伸を続け、月末残高の前年比伸び率も20.7%(5月19.8

%)とさらに水準を高めた。月中貸出増加額を業態別にみると、都市銀行が前年同月比+58.8%、地方銀行+76.5%、長期信用銀行+91.1%といずれも相当の増加となったが、このうち地方銀行については前年6月の増加額が5月末休日の関係から実勢より小さかったことが響いており、4～6月通計では前年同期比+36.1%となっている。

中小企業金融機関をみると、相互銀行は貸出積極化のほか、地方銀行と同様曜日要因が響いて月中1,189億円増、前年同月比2.1倍の増加となったが、信用金庫の貸出増加額は取引先中小企業の資金需要の落ち着きを主因に、前年同月比-10.2%と

#### 金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		46年 1～3月	4～6月	5月	6月	46年 1～3月	4～6月	5月	6月
全 国 銀 行	増 加 額 (末 残)	11,953	28,180	13,702	8,305	16,958	20,228	7,824	9,977
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 83.9	+209.4	+330.4	+ 76.3	+ 80.5	+ 87.6	+ 84.1	+ 74.4
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 16.5	+ 20.6	+ 21.4	+ 22.1	+ 18.1	+ 19.8	+ 19.8	+ 20.7
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.3	+ 7.5	+ 3.4	+ 2.2	+ 5.2	+ 5.4	+ 1.9	+ 2.0
都 市 銀 行	増 加 額 (末 残)	6,899	19,285	9,074	5,252	9,719	11,288	4,132	5,517
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 72.2	+388.7	+867.6	+178.4	+ 82.5	+100.5	+122.7	+ 58.8
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 14.4	+ 19.9	+ 20.7	+ 22.2	+ 17.0	+ 19.1	+ 19.1	+ 19.8
	残高の前期(月)比 (%)	+ 3.9	+ 8.2	+ 4.0	+ 2.7	+ 5.1	+ 5.2	+ 1.9	+ 1.8
地 方 銀 行	増 加 額 (末 残)	2,098	6,531	2,549	2,991	3,031	4,266	2,015	2,622
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 61.0	+ 51.1	+ 50.4	+ 8.5	+ 31.4	+ 36.1	+ 22.3	+ 76.5
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 18.0	+ 19.4	+ 19.6	+ 19.3	+ 19.3	+ 19.3	+ 19.0	+ 19.9
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.4	+ 5.6	+ 1.9	+ 1.6	+ 4.9	+ 4.8	+ 1.8	+ 2.0
長 期 信 用 銀 行	増 加 額 (末 残)	930	1,004	463	443	2,830	3,050	970	1,080
	前 年 比 増 減 率 (%)	+272.2	+ 34.0	56 倍	+ 35.0	+ 89.3	+ 90.7	+ 95.3	+ 91.1
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 47.2	+ 45.9	+ 49.0	+ 48.2	+ 18.4	+ 21.1	+ 21.1	+ 22.0
	残高の前期(月)比 (%)	+ 13.0	+ 12.3	+ 6.3	+ 5.0	+ 5.4	+ 6.1	+ 2.0	+ 2.0
相 互 銀 行	増 加 額 (末 残)	368	2,608	1,117	1,544	1,177	1,676	452	1,189
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 0.7	+ 59.4	+ 21.1	+ 81.2	+ 3.7	+ 16.9	- 42.8	+111.5
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 18.7	+ 18.9	+ 18.6	+ 19.6	+ 19.3	+ 17.8	+ 17.1	+ 18.3
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.5	+ 4.3	+ 1.5	+ 2.1	+ 4.9	+ 3.5	+ 1.2	+ 1.9
信 用 金 庫	増 加 額 (末 残)	1,256	2,607	1,441	1,280	1,250	1,152	411	929
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 11.5	+ 0.8	- 10.4	+ 47.2	- 39.1	- 48.5	- 56.9	- 10.2
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 21.3	+ 19.9	+ 19.5	+ 19.9	+ 21.5	+ 18.3	+ 18.1	+ 17.6
	残高の前期(月)比 (%)	+ 5.1	+ 4.5	+ 1.6	+ 1.7	+ 4.2	+ 3.7	+ 1.3	+ 1.3

- (注) 1. 長野県商工信用組合の長野相互銀行への転換(45/4)調整済み(前年比算出に際しては前年にも当該銀行の計数を計上)。  
2. 前年比増減率欄のカッコ内は前年の増減額。  
3. 残高の前期(月)比は季節調整済み。

引き続き前年水準を下回った。

企業の資金需要をみると、一般増加運転資金や滞貨・減産資金は落ち着いてきたが、設備資金は増勢頭打ちとはいえ大企業既往投資分を中心になお水準は高く、また決済条件改善のための資金需要も増大している。このため、金融機関に対する資金需要は大勢として増勢鈍化の傾向ながら、大企業ではなおかなりの水準を保っている。

これに対して金融機関では、金融緩和の傾向が先行き強まっていくことは必至との見方から、このところ融資態度をさらに積極化させており、都市銀行では長期資金や優良中小企業向けの貸出に引き続き注力している。一方、地方銀行や相互銀行では当面資金需要の大きな大企業への貸し進みを図るなどの動きがみられる。

6月の全国銀行実質預金は、月中8,305億円増(前年同月比+76.3%)と引き続き著しい伸びを示し、月末残高の前年同月比増加率は22.1%(5月21.4%)と上昇した。業態別にみると、都市銀行は5,252億円増、前年同月増加額の2.8倍と大幅な伸びとなったが、これは法人預金が大企業を中心とした手元流動性の回復等から好調なほか、個人預金もボーナス資金の吸収を主因に順調に伸びたことによるものである。一方、地方銀行は個人預金はますますの増加となったものの、公金預金の伸び悩みが響いて全体では前年同月比8.5%の増加にとどまった。

中小企業金融機関をみると、相互銀行は個人預金が順調に伸びたほか、貸し進みを映じた法人預金の伸長もあって前年同月比+81.2%と著増

し、一方信用金庫は+47.2%の伸びとなった。

6月の全国銀行(銀行勘定)のポジションは、月中1,448億円の悪化となったが、悪化幅は前年同月を大幅に下回った。これは主として都市銀行のポジション悪化の小幅化(本年1,011億円の悪化、前年4,452億円の悪化)によるものである。なお、都市銀行の外部負債比率は本年1月末の23.3%をピークとして低下に転じ、6月末では17.5%と44年5月(16.7%)以来の低水準となった。

6月の全国銀行貸出約定平均金利は月中0.022%の低下となり、月間低下幅は前月(-0.015%)をかなり上回った。業態別にみると、都市銀行(-0.032%)、地方銀行(-0.015%)は低下幅を拡大したが、信託銀行・銀行勘定(-0.005%)はほぼ前月並みの低下にとどまり、また長期信用銀行(+0.006%)は、昨春の長期貸出金利引上げの影響

#### 金融機関資金ポジション動向

(単位・億円)

		46年		46年		
		1~3月	4~6月	4月	5月	6月
残高(期・月末)	全国銀行	△ 37,678 (△ 32,697)	△ 34,768 (△ 36,534)	△ 36,508 (△ 31,881)	△ 33,320 (△ 31,785)	△ 34,768 (△ 36,534)
	都市銀行	△ 44,471 (△ 37,547)	△ 42,851 (△ 42,268)	△ 45,417 (△ 37,976)	△ 41,840 (△ 37,816)	△ 42,851 (△ 42,268)
	地方銀行	4,358 ( 3,118)	6,449 ( 4,616)	7,071 ( 4,463)	6,145 ( 4,378)	6,449 ( 4,616)
	相互銀行	1,735 ( 1,132)	2,748 ( 1,657)	2,263 ( 1,496)	2,592 ( 1,809)	2,748 ( 1,657)
	信用金庫・全信連	5,539 ( 3,735)	6,488 ( 4,128)	6,333 ( 4,179)	6,670 ( 4,525)	6,488 ( 4,128)
増減額	全国銀行	3,522 ( 930)	2,909 (△ 3,837)	1,169 ( 816)	3,188 ( 95)	△ 1,448 (△ 4,749)
	都市銀行	2,597 ( 63)	1,620 (△ 4,720)	△ 945 (△ 428)	3,577 ( 160)	△ 1,011 (△ 4,452)
	地方銀行	△ 569 (△ 418)	2,090 ( 1,497)	2,712 ( 1,345)	△ 925 (△ 85)	304 ( 237)
	相互銀行	△ 558 (△ 553)	1,012 ( 525)	527 ( 363)	329 ( 313)	155 (△ 151)
	信用金庫・全信連	△ 836 (△ 16)	949 ( 393)	794 ( 443)	336 ( 346)	△ 181 (△ 397)

- (注) 1. 計数調整については、「金融機関実質預金・貸出状況」の(注)1.参照。  
 2. ポジション=(ローン)-(借入金+マネー)。  
 3. 増減額の△印は悪化。カッコ内は前年実績。

が尾をひいて引き続き小幅の上昇となっている。

このように、貸出金利はこのところ月をおって低下幅を拡大しているものの依然従来の金融緩和期に比し下げ足は鈍く、昨年10月の公定歩合引下げ後9ヵ月間の通算低下幅は全国銀行で0.075%、公定歩合引下げ幅比10.0%(前回45.2%、前々

回28.3%)にとどまっている。

◇株式市況堅調、起債規模は引き続き拡大

7月の株式市況は、月初東証株価指数ではじめて200台乗せを示現したあと、高値警戒観、外国投資家の利食い売りなどから一時波乱含み場面がみられたものの、信用金庫、相互銀行など中小企

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧 ダ ウ		予想平均 利回り	株 式 1日平均 出来高	日証金 差引き融 資残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
45年10~12月	156.99(11/4)	147.08(12/9)	2,147.98(11/9)	1,963.40(12/8)	4.08	115	841
46年1~3月	175.65(3/31)	148.05(1/6)	2,404.65(3/29)	1,981.74(1/6)	3.39	212	1,008
4~6月	199.71(6/30)	175.14(4/5)	2,637.35(6/30)	2,365.92(5/19)	2.96	195	1,055
46年 4月	185.75(17)	175.14(5)	2,468.18(30)	2,373.42(5)	3.13	234	1,017
5月	186.55(4)	179.56(19)	2,489.35(4)	2,365.92(19)	3.11	141	954
6月	199.71(30)	184.88(1)	2,637.35(30)	2,455.95(1)	2.96	208	1,055
7月	204.60(29)	194.89(6)	2,692.63(19)	2,571.37(6)	2.96	233	1,021
6月上旬	191.29(10)	184.88(1)	2,523.84(10)	2,455.95(1)	2.98	189	967
中月	195.35(18)	191.50(11)	2,584.49(18)	2,528.79(11)	2.97	206	979
下旬	199.71(30)	195.13(21)	2,637.35(30)	2,584.51(24)	2.96	233	1,055
7月上旬	200.63(10)	194.89(6)	2,659.57(9)	2,571.37(6)	2.95	267	1,073
中月	204.33(19)	201.68(13/15)	2,692.63(19)	2,664.20(15)	2.96	233	1,075
下旬	204.60(29)	201.40(21)	2,683.24(29)	2,643.14(21)	2.96	200	1,021

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・月末。  
 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。  
 3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は、最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

	国債 (第1債)	政保債 (電電債)	地方債 (東京債)	利付 金融債 (3銘柄 平均)	一般事業債		電力債 (7銘柄 平均)	加入者負 担利付 電債 (最近発行 5銘柄 平均)	
					A格債 (6銘柄 平均)	A'格債 (7銘柄 平均)			
償 還 年 月	48.2	51.4	47.11	47.8~ 49.7	47.7~ 53.5	47.11~ 52.8	48.11~ 51.7	54.9~ 56.9	
利回り (%)	46年5月末	7.81	8.12	7.67	7.74	7.78	7.94	7.75	8.24
	6月	7.87	8.03	7.49	7.58	7.62	7.85	7.70	8.03
	7月	7.64	7.83	7.30	7.31	*7.55	7.66	7.57	7.65
価格 (円)	46年5月末	98.00	96.05	99.50	99.07	98.94	98.17	98.69	94.65
	6月	98.00	96.40	99.75	99.38	99.20	98.43	98.84	95.83
	7月	98.40	97.10	100.00	99.88	*99.42	99.04	99.19	97.87
最近の新発債 応募者利回り(%)	7.011	7.434	7.831	7.638	8.046	8.161	8.046	7.400	

(注) \*印は銘柄入替え。

業金融機関や地方銀行、一部事業法人の買いもあって、損保、財投関連株を中心に堅調を持続した。

一方、7月の公社債市況は、中・長期物を中心として、引き続き強含みに推移した。地方銀行、相互銀行、信用金庫、農林系統機関では金融緩和浸透に伴う余資対策として債券投資を一段と活発化しており、そのほか、このところ手元資金急増をみている大手事業会社や官公庁共済組合なども買い意欲を強めている。これに対し、都市銀行ではポジションの好転もあり、市中売却をかなりしぼっているため、既発債の玉不足傾向がさらに強まっている。このため、既発債利回りは引き続き低下し、東京証券業協会発表の店頭気配では全銘柄とも8%台割れとなり、市中実勢利回りは短期物が42年春、長期物は同年夏ごろの水準まで低下した。

6月の株式投信についてみると、設定は前月に続き国際投信の大量設定(200億円)があって、430億円と高水準を持続した一方、解約は小幅の増加にとどまったため、月中258億円の大規模純増(前月277億円、前年同月160億円)となり、この結果、月末の残存元本は8,218億円と、4年5ヵ月ぶりに8,000億円の大台を回復した。なお、運用面では、市況の堅調を背景に積極的な株式組入れが図られ、月中159億円の大規模買越し(前月売越し43億円)となった。

6月の公社債投信は、ボーナス月に当たったほか、法人筋の応募増加もあって、設定が前月比かなり増加したため、月中189億円とここ数年

億円)となった。

7月の増資(上場会社、有償払込み分)は、設備投資の鎮静、金融緩和の進展から、11社、376億円と前年同月(20社、505億円)を下回った。先行きの増資計画も低調で、このところ企業の増資意欲の減退が著しい。

7月の起債(発行ベース、国債および金融債を除く)は、事業債が808億円(前月745億円)とかな

### 増 資 状 況

	上場会社合計			うち 市場第1部 上場会社		
	社数	金額	前年	社数	金額	前年
46年1~3月	75	939	1,133	39	833	884
4~6月	65	948	878	39	887	786
46年5月	29	256	178	15	222	149
6月	21	442	515	15	429	484
* 7月	11	376	505	10	374	492

(注) \*印は見込み。

### 起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	46年		46年			45年
	1~3月	4~6月	5月	6月	7月 (見込み)	7月
事業債	1,609*	2,029	708	745	808	463
うち電力	(794)	(2,246)	(431)	(495)	(559)	(233)
一般	639*	825	270	310	335	206
	(294)	(519)	(160)	(209)	(232)	(105)
地方債	970	1,204	438	435	473	257
	(500)	(728)	(271)	(286)	(327)	(128)
政保債	240	229	77	77	77	76
	(93)	(100)	(38)	(29)	(33)	(40)
計	500	620	210	210	220	200
	(△150)	(178)	(51)	(91)	(57)	(46)
	2,349*	2,878	995	1,032	1,105	739
	(737)	(1,525)	(520)	(615)	(649)	(318)
金融債	8,270	8,773	2,708	3,294	**	2,343
うち利付	(1,634)	(2,132)	(587)	(782)	**	(619)
新規長期国債	350	1,300	300	100	100	100
うち証券会社引受分	(350)	(1,300)	(300)	(100)	(100)	(100)
	51	97	32	32	32	33
	(51)	(97)	(32)	(32)	(32)	(33)

(注) \*印は電力債別枠発行分(46年2月83億円)を除く。

\*\*印は集計未了。

\*\*\*印は世銀債発行110億円を除く。

り増加したほか、政保債(220億円、前月210億円)も若干増加し、合計では1,105億円、前月比73億円増となった(純増ベースでは649億円、前月比34億円増)。事業債の起債規模拡大は、電力、鉄鋼等の起債需要が強いうえ、消化地合いが引き続き堅調なためで、起債額が800億円台乗せとなったのは、公社債投信に組入れのため特別起債が行なわれた36年3月(853億円)以来のことである。なお、最近、企業では金融の緩和、発行条件の改訂見越しなどから、起債繰延べを図る向きもみられている。

最近の事業債の消化先内訳をみると、4~6月中の前期比消化増420億円中、相互銀行、信用金庫、農林系統機関が167億円増(全体の40%)、個人その他156億円増(同37%)でこれらが過半を占め、この間、都市銀行、長期信用銀行の消化シェアはかなり低下している。

6月の金融債純増額は、782億円(前月587億円)とかなりの増加となった。とくに割引債は、ボーナス月の関係もあって増加が目だった。

## 実体経済の動向

### ◇生産の抑制基調続く、製品在庫は減少傾向

(生産——6月は大幅な反動増)

鉱工業生産(季節調整済み、前月比)は5月に大幅に落ち込んだ(-4.7%)反動もあって、6月(速報)には+5.9%と44年4月の+6.0%に次ぐ著増となった。もっとも、3か月移動平均値の前月比では、3月+0.2%、4月-1.4%、5月-0.2%となお減少傾向にあり、生産の抑制基調が続いているとみられる。原計数の前年同月比では+2.4%と前月(+0.4%)よりやや上昇したが、4月の水準(+5.3%)には及ばない。なお、4~6月期通計では前期比-1.4%と、四半期としては37年7~9月期の-1.5%に次ぐ低下幅を示した。

6月の動きを特殊分類別にみると、建設資材(-0.5%)を除き軒並みかなりの増加を示したが、とくに前月ストック減産の影響が大きかったとみられる一般資本財(+10.3%)および耐久消費財(+9.5%)の著増が目だっている。一般資本財では、大型電算機、電動機、圧延機械、化学機械等の大型

### 鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	45年			46年	46年		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4月	5月	6月
鉱工業	216.0	221.5	220.2	224.5	224.1	213.6	—
前期(月)比	5.1	2.6	-0.6	2.0	-1.6	-4.7	5.9
前年同期(月)比	18.4	16.9	10.8	8.7	5.3	0.4	2.4
投資財	6.5	3.8	1.6	4.5	-5.0	-4.6	7.6
資本財	6.3	5.7	2.2	5.5	-6.7	-6.5	9.6
同(輸送機械を除く)	6.1	7.5	2.7	6.1	-7.5	-9.0	10.3
輸送機械	7.4	-1.0	2.3	4.4	-2.1	-1.7	—
建設資材	6.2	1.0	-0.1	1.3	0.7	0.8	-0.5
消費財	6.2	1.5	2.9	1.2	3.5	-6.7	7.5
耐久消費財	5.8	2.0	-3.6	0.8	1.9	-8.1	9.5
非耐久消費財	4.8	1.3	-1.8	2.1	3.7	-5.1	3.4
生産財	2.9	1.6	-0.4	0	-1.8	-3.4	3.9

(注) 1. 通産省調べ、46年6月は速報。  
2. 前年同期(月)比は原指数による。